

生活資金に課題を抱えるお客様へのアドバイス

ケース別に見る

木内 清章
産業能率大学講師

自身や夫婦の今後の生活資金に課題があるお客様のケースを挙げ、担当者に求められるアドバイスについて解説する。

CASE 1 80歳をゴールとして資金を取り崩しているお客様 100歳までのライフプラン表を見せ 第二の資金流入づくりを提案



ここでは、「70歳前後で収入は公的年金のみ」というお客様が、自身の今後の生活資金に課題・不安を抱えているケースを取り上げる。各ケースについて、金融機関の担当者としてどのようなアドバイスができるかを例示していこう。

最初のケースは、ひと昔前のように「人生80年」と考えて、漠然と資金の取崩しを行っていたお客様だ。平均寿命が延び、「人生100年時代」といわれる今、こうしたお客様が経済的に不安なく暮らし続けていくためには、中期的な資金計画（ライフプラン）を見直していく必要がある。

データなども活用して
介護等に係る費用を検討

① 不測の事態への備えをライフプランに織り込む

見直しにあたっては、お客様や家族の年齢、今後発生が予想されるライフイベントや必要になるお金を一覧にした「ライフプラン表」を作成したい。ここで重要なのが、急な病気・介護など「不測の事態の発生」を念頭に置くことである。

生命保険文化センターの「生命保険に関する全国調査（平成30年度）」によれば、介護を行った期間は平均54・5カ月（約4・5年）、介護に要した費用

は、⑦リフォームや介護用ベッドの購入など一時的にかかった費用の平均が69万円、①月々にかかる費用の平均が在宅介護で4・6万円、施設介護で11・8万円となっている（図表）。

こうした不測の事態は発生してほしくないことだが、だからといって「イザというときに何の資金準備もできていない」というわけにはいかない。

お客様にはまず、医療保険や介護保険への加入状況、その保障内容などを確認してみるようアドバイスしよう。併せて、不測の事態に充当できる「預貯金」などが、どのくらいあるかについても確認したい。

② 100歳まで生きると仮定したライフプランを考えると

もう1つ重要なのが、お客様自身および配偶者が100歳近くまで長生きする前提のライフプラン表とすることである。

このように提案すると、「そんなに長生きしないよ」という反応も少なくない。平成29年の簡易生命表によると、日本人の平均寿命は男性が81・09歳、女

性が87・26歳だが、ここには若くして事故や病気で亡くなる人も含まれている。

70代で健康面に不安のないお客様であれば、高い確率で90歳を超えて長生きすることになると考えられるだろう。

一般NISAを活用した
積立投資も選択肢に

③ 第二の資金流入づくり・第二の資産形成を提案する

こうしてライフプラン表を作成すると、貯蓄残高は60歳の退職金受取り時をピークとして、その後は一貫して減少し続けていくことが分かる。

これを見たお客様の感覚として、「貯蓄残高は、今までもこれからも減り続けていくしかない。80代でゼロにならなければよい」と割り切って納得できるだろうか。おそらく「このままでは不安なので、少しでも状況を改善したい」という問題意識を持つはずだ。

この問題への具体的な対応としては、個人年金保険や積立投資によって、5・10年先から新たに資金を受け取れる「第二の資金流入」のフローを作るアドバイスをしてみたい。

例えば、資金の一部を個人年金保険として、これを80代の10年間で受け取っていくように設定するわけである。個人年金保険の予定利率はそれほど高くないだろうが、現在のまま資金全体を渾然一体として取り崩すのではなく、一部資金を将来に向けて「切り離しておく」ことに狙いがある。

積立投資については、投資勧誘というより、「第二の資産形成」という位置付けで提案したい。毎月の分散投資を中期的に実行していけば、相応の運用成果も期待できるだろう。

なお、「積立投資」つまり「NISA」と考える担当者が多いが、高齢のお客様であれば資産規模も様々であり、80代のキヤッシュフロー補てんという目的からすれば、年間40万円の投資枠では不十分なケースも少なくない。お客様の資産規模に応じて、一般NISA枠を活用した積立投資も提案してみよう。

アドバイスのポイント

- 漠然と資金を取り崩しているお客様には、中長期的なライフプランの見直しをアドバイス
- 問題意識の喚起には、介護費用などを織り込んだ100歳までのライフプラン作成が有効
- 資金の一部を保険や投資に振り向けるなど、80代以降で使う資金の「切り分け」を提案しよう

● 介護にかかる費用の目安

在宅介護の費用 計320万円
=平均一時費用69万円
+ (平均月額4.6万円×平均期間54.5カ月)

施設介護の費用 計643万円
=平均月額11.8万円×平均期間54.5カ月

出典：(公財) 生命保険文化センターの調査を基に算出